「地方公務員災害補償基金業務規程第 25 条の 2 第 1 項に規定する福祉事業の取扱いについて」の一部改正

「地方公務員災害補償基金業務規程第 25 条の 2 第 1 項に規定する福祉事業の取扱いについて」（昭和 60 年 11 月 29 日地基企第 38 号）の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>第 2 補装具に関する事業</p> <p>1～9 [略]</p> <p>10 <u>規程第 27 条の 2 第 4 項の補装具の支給、修理又は再支給（以下 10 において「支給等」という。）の基準は、その種目、型式、材質等に応じ、「補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準」（平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示第 528 号）別表に定める額（同表に掲げられていない補装具の支給等を行う場合にあつては「義肢等補装具の支給について」（平成 18 年 6 月 1 日基発第 0601001 号厚生労働省労働基準局長通達）別添「義肢等補装具費支給要綱」別表 2 及び別表 3 に定める額、2 の(8)に掲げる補装具の支給又は再支給を行う場合にあつては 80 万円) の 100 分の 106（消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）別表第 2 第 10 号に該当しないものにあつては 100 分の 110）に相当する額とする。</u></p> <p>[削除]</p> <p>[削除]</p> <p>[削除]</p> <p>[削除]</p> <p>[削除]</p>	<p>第 2 補装具に関する事業</p> <p>1～9 [略]</p> <p>10 <u>補装具の支給、修理又は再支給（以下 10 において「支給等」という。）は、その種目、型式、材質等に応じ、原則として「補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準」（平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示第 528 号）別表に定める額（同表に掲げられていない補装具の支給等を行う場合にあつては「義肢等補装具の支給について」（平成 18 年 6 月 1 日基発第 0601001 号厚生労働省労働基準局長通達）別添「義肢等補装具費支給要綱」別表 2 及び別表 3 に定める額) の 100 分の 106（消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）別表第 2 第 10 号に該当しないもの（以下 10 において「課税物品」という。）にあつては 100 分の 110）に相当する額の範囲で行うものとする。ただし、当該額が次に掲げる補装具の種目等の区分に応ずるそれぞれ次に掲げる額の 100 分の 106（課税物品にあつては 110）に相当する額に満たない場合には、当該相当する額の範囲内で行うことができるものとする。</u></p> <p><u>(1) 規程第 27 条の 2 第 2 項第 3 号に掲げる補装具の支給又は再支給 4 万 9 千 5 百円</u></p> <p><u>(2) 規程第 27 条の 2 第 2 項第 7 号に掲げる補装具の支給又は再支給 16 万円</u></p> <p><u>(3) 規程第 27 条の 2 第 2 項第 9 号に掲げる補装具の支給又は再支給 1 万 2 千円</u></p> <p><u>(4) 2 の(8)に掲げる補装具の支給又は再支給 30 万円</u></p> <p><u>(5) 2 の(8)に掲げる補装具の修理 10 万円</u></p>

11 支部長は、規程第 27 条の 2 第 2 項から第 4 項までの規定及び 1 から 10 までにより難い場合には、その種目、型式、材質等及び価格について理事長に協議しなければならない。

12 補装具の支給、修理又は再支給は、基金の指定する施設において行うほか、申請者の希望する業者においても行うことができるものである。

第 4 アフターケアに関する事業

1 規程第 27 条の 4 第 1 項の「理事長が定める者」は、次に掲げる者とする。

(1)～(12) [略]

(13) 熱傷の傷病者で障害等級に該当する程度の障害が存するもの

(14) 外傷により末梢神経を損傷して複合性局所疼痛症候群（CRPS。反射性交換神経性ジストロフィー（RSD）又はカウザルギー）又は抹消神経障害性疼痛等の激しい疼痛を有する者で第 12 級以上の障害等級に該当する障害が存するもの

(15)～(18) [略]

2～13 [略]

14 熱傷の傷病者に対するアフターケアの範囲の基準

(1)～(3) [略]

(4) 薬剤又は治療材料の支給については、(1)の診察の際に必要なに応じて支給される次に掲げる薬剤を対象とするものとする。

ア 鎮痛・消炎薬（外用薬を含む。）

イ 血行促進剤（外用薬を含む。）

ウ 抗菌薬（外用薬を含む。）

11 補装具の支給、修理又は再支給は、基金の指定する施設において行うほか、申請者の希望する業者においても行うことができるものである。

12 支部長は、規程第 27 条の 2 第 2 項から第 4 項までの規定及び 1 から 11 までによるほか、必要と認める補装具を支給し、修理し、又は再支給しようとする場合には、その種目、型式、材質等及び価格について理事長に協議しなければならない。

第 4 アフターケアに関する事業

1 規程第 27 条の 4 第 1 項の「理事長が定める者」は、次に掲げる者とする。

(1)～(12) [略]

(13) 熱傷の傷病者で障害等級に該当する程度の障害が存するもの（第 14 級の障害等級に該当する者にあつては、医学上特にアフターケアの必要が認められるものに限る。）

(14) 外傷により末梢神経を損傷して激しい疼痛を有する者で第 12 級以上の障害等級に該当する障害が存するもの

(15)～(18) [略]

2～13 [略]

14 熱傷の傷病者に対するアフターケアの範囲の基準

(1)～(3) [略]

(4) 薬剤又は治療材料の支給については、(1)の診察の際に必要なに応じて支給される外用薬等（抗菌薬を含む。）を対象とするものとする。

[新設]

[新設]

[新設]

- エ 皮膚保湿剤
- オ 皮膚保護剤
- カ 抗アレルギー薬
- キ 末梢神経障害治療薬
- ク 神経障害性疼痛治療薬

15 外傷により末梢神経を損傷したものに対するアフターケアの範囲の基準

(1)～(3) 〔略〕

(4) 薬剤又は治療材料の支給については、(1)の診察の際に必要なに応じて支給される次に掲げる薬剤を対象とするものとする。

ア 鎮痛・消炎薬（外用薬を含む。）

イ 末梢神経障害治療薬

ウ 神経障害性疼痛治療薬

エ 向精神薬

ただし、疼痛の治療や処置に効果が認められている薬剤（抗うつ薬、抗けいれん薬）に限る。

(5) 〔略〕

16～20 〔略〕

第19 旅行費

規程第30条の「理事長が定める範囲」は、当分の間、地方公務員災害補償基金業務規程の一部を改正する規程（令和7年地基規程第4号）による改正前の規程第30条の範囲とする。

(参考)

○地方公務員災害補償基金業務規程の一部を改正する規程（令和7年地基規程第4号）による改正前の規程（抄）

(旅行費)

第三十条 職員が補装具の支給、修理若しくは再支給若しくはリハ

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

15 外傷により末梢神経を損傷したものに対するアフターケアの範囲の基準

(1)～(3) 〔略〕

(4) 薬剤又は治療材料の支給については、(1)の診察の際に必要なに応じて支給される次に掲げる薬剤を対象とするものとする。

ア 鎮痛・消炎薬（外用薬を含む。）

イ 末梢神経障害治療薬

〔新設〕

〔新設〕

(5) 〔略〕

16～20 〔略〕

〔新設〕

ビリテーションを受けるために旅行する場合の旅行費は、鉄道賃、船賃、車賃及び宿泊料とし、支給を受ける者の居住地又は滞在地から目的地に至る最も経済的な通常の経路及び方法により、かつ、次の各号の規定に従つて計算した範囲内において実費を支給する。

一 鉄道賃 旅客運賃、急行料金（普通急行列車若しくは準急行列車を運行する線路により片道五十キロメートル以上旅行する場合又は特別急行列車を運行する線路により片道百キロメートル以上旅行する場合に限る。以下この号において同じ。）、特別車両料金（旅客運賃の等級を二階級に区分する線路により旅行する場合を除く。）及び座席指定料金（普通急行列車を運行する線路により片道百キロメートル以上旅行する場合に限る。）とし、旅客運賃及び急行料金は、旅客運賃の等級を二階級に区分する線路により旅行する場合にあつては、上位の等級の旅客運賃及び急行料金とする。

二 船賃 旅客運賃、特別船室料金（旅客運賃を二以上の階級に区分する船舶により旅行する場合を除く。）及び座席指定料金とし、旅客運賃は、その等級を三階級に区分する船舶により旅行する場合にあつては中位の等級の旅客運賃、二階級に区分する船舶により旅行する場合にあつては上位の等級の旅客運賃とする。

三 車賃 一キロメートルにつき三十七円（全路程を通算して計算し、一キロメートル未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。）とする。ただし、障害の程度により、この額により難いと認められる場合においては、この限りでない。

四 宿泊料 国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第百十四号）別表第一の一の宿泊料の項の甲地方である地域に宿泊する場合は一夜につき八千七百円とし、その他の地域に宿泊する場合は一夜につき七千八百円とする。

備考 表中の〔 〕は注記である。